

ルワンダ国月報（2015年10月）

主な出来事

【内政】

- 3日、「Rwanda Day 2015」がオランダで開催された。
- 12日、憲法審査委員会が提出した憲法改正のドラフトが下院議会を通過した。

【外政】

● 7日、オランダを外遊中のカガメ大統領はヴィレム・アレクサンダー国王、マキシマ女王、ブローカー・ノル上院議長他複数の政府要路と会談し、ルワンダとオランダの二国間協力関係強化につき、協議した。

● 13日、ムシキワボ外相が訪問中のロシアでラブロフ露外相と会談し、農業、鉱業、観光業でさらにルワンダに投資を呼び込んでいきたい旨述べた。

- 22日、ムシキワボ外相がブルンジ問題について記者会見を開いた。

【経済】

● 9月9日～20日の日程で、JICAによるICTビジネス関係者の日本視察が行われた。（1日）

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・「Rwanda Day 2015」オランダで開催

2011年シカゴを皮切りに、在外ルワンダ・コミュニティにも彼らの原点とルワンダ国家建設の一翼を担っていることを感じ取ってもらえるようにと始まった第7回ルワンダ・デーが、3日、アムステルダムで4000人のルワンダ人を集めて開催された。出席したカガメ大統領は、「在外ルワンダ・コミュニティなくしては今日のルワンダなし」と感謝を述べスピーチを締めくくった。（3日）

・憲法審査委員会が提出した憲法改正のドラフトが下院議会を通過

2003年に制定された憲法はこれまでに4回改正されているが、12日、7人の専門家からなる憲法審査委員会は、大統領任期は国民投票によって改定できるとする憲法101条修正案を議会に提出した。これは様々な功績に鑑み、カガメ大統領の三選を可能にしようとする370万人のルワンダ国民の署名が集まったことに伴い、地方コンサルテーションを経て、憲法審査委員会が発足し、わずか三週間で本ドラフト案の提出に至ったというもの。（12日）

・国際防災の日

13日、国際防災の日に際し、ムカンタバナ災害対策・難民問題大臣が「地元型・土着型知識の促進」という今年のテーマの下、災害に対するレジリエンスを高めるため、科学とテクノロジーに加えて地元・土着型知識を加えていくことを発表した。（14日）

・上院が4名の大使とルワンダ大学副学長をエンドース

14日、上院議会は、ルワンダ開発庁（RDB）でチーフ・ツーリズム・オフィサーを務めていたカリタニ氏を在英大使、ンドゥフンギレ現外務・協力省多国間協力局長を在ベルギー大使、トゥムクンデ社会問題担当キガリ副市長をエチオピア大使、旧商業開発産業銀行のチーフ・エグザクティブ・オフィサーのカリサ氏を在アンゴラ大使に任命した。在ベルギー大使に任命されたムドゥフンギレ氏は、在ベルギー・ルワンダ・コミュニティに対し、自国の発展への協力を求めるとともに、特にビジネス・ベースのベルギーとの二国間協力を力をいれたいと The New Time 紙の記者に対して語った。（15日）

・相続法修正案が上院議会通过

19日、相続法修正案が上院議会通过した。今後は、大統領の承諾がおり次第、法として施行される。本修正案は、1999年に制定された相続法を男女平等に配慮して修正したものである。（20日）

・Facebook ルワンダ語版の開始

トランスフォーム・アフリカ・サミットの傍ら、Airtel ルワンダと青年・ICT省の協力の下、Facebook ルワンダ語版が始動した。関係者は一部の人の特権ではなく、今や権利として Facebook ルワンダ語版がコミュニティ発展やビジネスチャンスの情報など受信発信に役立てばよいと語った。（21日）

・Africa philanthropy Forum（APF）の開催

26日及び27日に、キガリにて「次世代への約束」というテーマで開催されたフォーラムにおいて、ジャネット・カガメ大統領夫人は、政府・企業・組織・個人の慈善事業者が戦略的なパートナーシップによって、アフリカの援助への依存体質は脱却できると主張した。（27日）

・ンセンギンバ技術・職業教育・訓練担当大臣の更迭

27日、首相官邸が発表したコミュニケによると、憲法116条に従い、ンセンギンバ技術・職業教育・訓練担当大臣が更迭された。（28日）

【外政】

・カガメ大統領がペンシルバニア大学 Wharton Business School で講演

カガメ大統領は1日、ペンシルバニア大学 Wharton Business School の Social Impact Initiative のクラスにおいて、ジェノサイドからルワンダが歩んだ道を振り返り、「一丸となって、説明責任を持ち、大きく考えること（Staying together, being accountable, and thinking big）」が発展のカギであると語った。（2日）

・対オランダ関係

オランダを外遊中のカガメ大統領はヴィレム・アレクサンダー国王、マキシマ女王、ブローカー・ノル上院議長他複数の政府要路と会談した。カガメ大統領は要路との会談において、オランダはジェノサイド後いち早くルワンダに援助を再開した国の一つであると謝意を述べるとともに、ルワンダへの投資を呼びこんだ。現在、オランダの援助は司法分野、

水、食料安全保障分野で実施されており、また、同国の民間企業10社によるルワンダへの投資総額は5270万米ドルに上る。(7日)

・スペイン最高裁がジェノサイド犯罪にかかる40名の逮捕状を却下

(ジェノサイドの報復の嫌疑をかけられ)2008年スペインの告訴に基づき逮捕状が発出されていた40名のルワンダ政府高官が不起訴となった。本結果は、ルワンダ国内で起こったことについてはルワンダ司法が優位に立つという決定によるもの。(8日)

・職業訓練に関する閣僚級会合がキガリで開催

8日、ムサフィリ教育大臣は同会合でスキル開発を戦略的に促進するために官民連携の必要性について言及した。(9日)

・対AU平和協力

カレンジ・ルワンダ臨時代理大使はチェルギAU平和と安全保障コミッショナーと「紛争に対する即時対応型アフリカ・キャパシティ(ACIRC)」に合意するMOUに署名した。ルワンダは、2013年AUサミットで打ち上げられたACIRCに対し、歩兵隊、砲兵隊とレベル2に該当する2つの病院をACIRCに貢献することを発表した。同様にMOUを結んだ国として、ウガンダ、タンザニア、ブルキナ・ファソ、ニジェール、セネガルなどがあげられる。そのほか、ルワンダはアフリカ待機部隊の地域別5つのコンポーネントをなす東アフリカ待機部隊(EASF)に対して、850人の兵士、140人の警官等を派兵し、同様に、国連PKOに対しては、1600人の歩兵隊、攻撃ヘリコプター2機、レベル2の病院など貢献をしている。(12日)

・対露関係

13日、ムシキワボ外務・協力大臣は、訪問中のロシアでラブロフ露外相と会談した。ルワンダは、露と1963年から外交関係を築いているが、在露ルワンダ大使館は2013年にムジャマワリナ大使の任命を受けて再開されていた。ムシキワボ外相は今回の露との会談で二国間協力及び投資の可能性を秘めた分野として、特に農業、鉱業、観光業につき、話し合った旨を発表した。ムシキワボ外相は、露とはルワンダが非常任理事国を務めた安保理において緊密に協力できた、是非次はラブロフ外相にルワンダにお越しいただきたい旨述べた。(14日)

・第三回トランスフォーラム・アフリカ・サミットがキガリで開催

19日~22日まで、80か国から2500人の代表者、並びにFacebook、Ericssonなど大手850社の民間企業を集めたトランスフォーラム・アフリカが開催された。ルワンダ政府と国連電子通信連合(ITU)の共催による本イベントにおいて、ムレケジ首相とともに同フォーラムのオープニングを飾ったシャオ(Zhao)国際電子通信連合(ITU)事務局長は、テクノロジーがMDGsの発展に寄与したように、ICTがアフリカ開発にとって重要な役割を担っている旨述べた。また、パネル・ディスカッションにパネリストとして参加したンセンギマナ青年・ICT大臣はICTをいかに日常生活、ビジネスに組み込んでいくかが鍵になる旨述べた。リーダーパネルではルグンダ・ウガンダ首相やケイタ・マリ首相、カバーリョ・ア

ンゴラ電子通信大臣，ンズンドュ・ガボン首相，マティアンギ・ケニア情報通信技術長官，ジョシュア南スーダン・テレコム大臣などが出席した（20日）

・対マリ関係

カガメ大統領がケイタ・マリ首相と会談した。ケイタ首相は、ルワンダが140名の国家警察（うち30%が女性警官）をマリに派遣（国連マリ多元統合安定化ミッション：MINUSIMA）していることに対して、謝意を述べた。（21日）

・ムシキワボ外相がブルンジ問題について記者会見

22日，ムシキワボ外務・協力大臣は，ブルンジ情勢の悪化に伴い，記者会見を開き，ブルンジ政情不安はブルンジの問題である，ルワンダはブルンジの政情が一刻も早く安定することを望む旨述べた。（23日）

・ECCAS関係

23日，カガメ大統領はアマッド・アラミ中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）事務局長と会談した。ルワンダは本年5月にアンゴラ，ブルンジ，カメルーン，中央アフリカ，コンゴ共和国，コンゴ民主共和国，ガボン，赤道ギニア，チャド，サントメ・プリンシペに続いてECCASに再加盟が認められた。ルワンダは国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション（MINUSCA）に軍事・政務オフィサーを派遣し貢献しているほか，ルワンダのグッド・ガバナンスはECCASに寄与するところが大きいとみられている。同様に，ルワンダはアフリカ各国出身者が空港で入国ビザを簡単に入手できる，いわば自由移動の先駆けとして，地域統合にとって有用な取り組みをしているとECCAS事務局長は述べた。（24日）

・アフリカ貿易連合（Pan African Trade Union）会合

アフリカ20か国，300名の参加者を迎え，28日にキガリで開催された同会議に出席したブシenge司法大臣は，各国がグッド・ガバナンスと民主主義を開発アジェンダとして取り組めば，社会・経済発展を遂げることは可能であると発言した。（29日）

・対ベルギー関係

29日，在ルワンダ・ベルギー大使館がブルンジ難民に対する150万ユーロの支援実施を発表した。パウウェルス駐ルワンダ・ベルギー大使は，ベルギーの対ルワンダ二国間協力は，エネルギー，保健，地方分権の分野に重点が置かれていたが，今般のブルンジ難民の増大を受け，人道支援も補完的に行うことを決定した旨発表した。援助総額150万のうち，100万ユーロがUNHCR，50万ユーロはWFPに振り分けられ，それぞれ，給水設備等の整備，7万人いるとされるブルンジ難民の1か月分の食糧費として使用される予定。（30日）

【経済】

・ルワンダのICT関係者，日本を視察

JICA及びルワンダ経団連ICT商工会議所の共催により，9月9日～20日の日程で，ルワンダ企業7社を含むルワンダのICTビジネス関係者が，日本でのビジネスチャ

ンス模索のために、初の公式訪問を行った。アフリカの市場に興味を持つ日本企業と、域内市場を拡大したいと考えるルワンダ企業とのビジネスマッチングを行うことが目的である。現在までに日本企業3社が興味を示しており、訪日の機会に、ルワンダ企業であるWiredIn Japan社は本視察中に日本における知名度を高めた。ウェブ及びアプリケーション開発会社のImagnet Limited社のルタビングワ最高責任者は、エレクトロニック・ラーニング・ソリューションの開発を共同で行うパートナーシップ企業を見つけた旨述べた。(1日)

・OPEC国際開発基金(OFID)による1,500万米ドルの借款供与協定署名

ルワンダ政府及びOFIDは、ニャガタレールコモ間道路整備に向けた1,500万米ドルの借款供与協定に署名した。同道路は、全長73.3km以上の未舗装道路で、道路幅は6~8メートルである。ガテテ大臣は、本道路整備はニャガタレービュンバーバセ間道路(124.8km)整備の一部であり、総工費として8,850万米ドル以上を見込んでいる旨述べた。ルワンダ政府は、EDPRS2で定めた国家開発目標の実現に向けて、今年度(2015年7月~2016年6月)に2,981億ルワンダ・フラン以上をインフラ整備に用いることを計画している。(10日)

・インフレ率(2015年9月)

ルワンダ国家統計局(NISR)は9月のインフレ率は前年比1.1%より増加した、3.7%であった旨発表した。NISRの報告書によると、増加の主要因は食料品及び非アルコール飲料の価格増加によるものである。(13日)

・第11回北部回廊サミット

16日にナイロビで開催された第11回北部回廊サミットにおいて、コンゴ(民)が北部回廊統合プロジェクト・イニシアティブ(NCIP)に公式に参加することが発表された。NCIPは、2013年6月25日にエンテベで開催された会合において、域内の協力及び開発の迅速化について議論するため、ムセベニ・ウガンダ大統領、カガメ大統領、並びにケニヤッタ・ケニア大統領によって設立され、南スーダンも設立後すぐに参加を決めた。また、報告書ではエチオピアもまもなく参加する旨発表された。NCIPにおいて最も大きなプロジェクトは、モンバサからケニアとウガンダの国境付近のマラバ間、そしてウガンダのカンパラとキガリ間を結ぶ標準軌鉄道整備であり、最新の報告書によると、モンバサからキガリまでの路線は2018年に完成予定であり、既にモンバサーマラバ間の工事は始まっている。次回のNCIPサミットはキガリで開催される予定である。(17日)

・東部県の住民が安全な水へのアクセスを賞賛

東部県の住民が日本の支援により実施された給水施設整備プロジェクトを賞賛した。住民によると、右プロジェクトは、住民に安全な水をもたらしただけでなく、住民の福祉を向上した。15日、在ルワンダ日本国大使館が記者達に日本の対ルワンダ支援を紹介するために実施した経協プレスツアーの際に、ルワマガナ、カヨンザ及びキレヘ郡の住民が日

本の支援に対する謝意を表明した。太田清和駐ルワンダ日本国大使は、日本は、ルワンダの2017年までに安全な水へのアクセス率を100%とするという目標達成を支援したい旨述べた。(19日)

・**200万米ドル相当のコルタン盗難**

ミネラル・サプライ・アフリカ社(MSA)及びトレーディング・サービス・ロジスティックス社(TSL)が中国、ベルギー及び日本向けに輸出したルワンダ産コルタンが、ダルエスサラーム港にて、先週及び今週と続けて計200万米ドル分(各100万米ドルずつ)が盗まれた。(19日)

・**MTN及びSafaricom連携協定**

MTN社及びM-Pesaの取り扱い企業であるSafaricom社は、携帯電話により域内の送金を可能にする連携協定を結んだ。(21日)

・**キガリ国際空港**

カナダの航空ウェブサイト「The Guide to Sleeping in Airports」が21日に発表した調査によると、キガリ国際空港はアフリカ圏で世界第5位にランクインされた。第1位及び2位は南アフリカのケープタウンとヨハネスブルク国際空港が占めている。グローバルランキングでは、1位がシンガポールのチャンギ国際空港、2位が韓国のインcheon空港、羽田空港は第3位にランクインした。(23日)

・**世銀による2,600万米ドルの資金供与協定署名**

26日、ルワンダ政府及び世銀は、世銀によるルワンダ・コンゴ(民)間の貿易円滑化支援に向けた2,600万米ドルの資金供与協定に署名した。本資金供与は、世銀理事会にて先月承認された大湖地域6か国に対する総額7,900万米ドルの支援の一部である。ガテテ大臣は、供与された資金は大湖地域貿易円滑化プロジェクトを支援し、小規模で女性が多数を占める貿易業者がルワンダ・コンゴ(民)間の貿易に要するコストを削減する旨、カメンベ空港改修、ニヤマシェケ及びルシジでの市場建設及び国境を管理する政府機関による資機材の調達等に用いられる旨述べた。ルワンダはコンゴ(民)に1億米ドル相当以上の物資を輸出しており、貿易インフラ整備により一層の貿易促進につながることを期待される。コンゴ(民)及びルワンダの多くのコミュニティにとって重要市場は双方の国境を越えたところに位置しており、インフォーマル貿易が小規模生産者の市場へのアクセスにとって重要な役割を果たしている。(27日)

・**REGとイスラエル企業、覚書締結**

29日、ルワンダ・エネルギー・グループ(REG)及びイスラエル・エレクトロニクス・カンパニー(IEC)は、ルワンダのエネルギーセクターにおける技術協力の実施にかかる覚書を締結した。(30日)

(了)